



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5210 URL http://www.yamamura.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 陽一 TEL 06-4300-6000
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	70,928	△2.3	1,497	△43.9	2,054	△33.0	975	△48.3
23年3月期	72,600	△0.3	2,667	△19.7	3,063	△18.8	1,887	△27.5

(注) 包括利益 24年3月期 430百万円 (△42.6%) 23年3月期 750百万円 (△78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.28	—	1.9	2.2	2.1
23年3月期	17.97	—	3.7	3.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 762百万円 23年3月期 723百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	92,002	50,638	55.0	481.72
23年3月期	94,722	50,894	53.7	484.13

(参考) 自己資本 24年3月期 50,593百万円 23年3月期 50,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,153	△3,556	△1,951	10,752
23年3月期	4,696	△3,372	△1,864	12,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	682	36.2	1.3
24年3月期	—	3.00	—	2.50	5.50	577	59.3	1.1
25年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		44.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	3.0	550	△63.0	800	△56.0	600	△45.4	5.71
通期	74,500	5.0	1,300	△13.2	1,800	△12.4	1,300	33.3	12.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	111,452,494株	23年3月期	111,452,494株
24年3月期	6,425,381株	23年3月期	6,416,028株
24年3月期	105,032,171株	23年3月期	105,052,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,992	△4.6	1,133	△45.9	1,535	△35.6	695	△42.7
23年3月期	56,622	△3.5	2,097	△19.7	2,383	△20.1	1,213	△24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.62	—
23年3月期	11.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	87,066		49,255		56.6	468.98		
23年3月期	89,283		48,993		54.9	466.44		

(参考) 自己資本 24年3月期 49,255百万円 23年3月期 48,993百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度は東日本大震災の影響を受け、引き続いて電力供給問題やタイの洪水など自然災害に翻弄された1年でした。さらに、欧州財政危機を背景とした為替レートの変動や原燃料価格の高騰も加わり、すべての事業分野において近年稀に見る厳しい環境となりました。

かかる状況のもと当社グループは、創業100周年となる2014年に向けた4ヵ年中期経営計画の2年目として、「事業構造改革」「企業風土改革」の2大改革を旗印に掲げ、将来に向けて前進しました。

「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」というビジョンの一層の浸透により、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」の具体的展開に取り組んでまいりました。

既存事業のコア的存在であるガラスびん関連事業は、業界出荷量の長期的下落傾向のなかで、セグメント売上高がわずかながら前連結会計年度に及ばず、減収となりました。プラスチック容器関連事業は、ペットボトル・飲料用キャップともに販売が前連結会計年度を下回り、減収となりました。物流関連事業は、請負作業および運送の新規受注が奏功し、増収となりました。ニューガラス関連事業は、山村フォトニクス株式会社の売上が寄与したものの、当社ニューガラス部門の大幅な出荷減により、セグメント売上高が減収となりました。その他事業は、子会社2社の売上伸長によりセグメント売上高が増収となりました。

これらの結果グループ全体として、当連結会計年度の連結売上高は70,928百万円（前期比2.3%減）と減収となりました。

営業費用を削減するため、固定費の削減等コストダウンに注力したものの、原燃料価格の上昇もあり、連結営業利益は1,497百万円（前期比43.9%減）と大きく減益となりました。

海外事業面で持分法による投資利益が762百万円（前期比5.5%増）と増加し、その他の営業外損益も改善したことにより、連結営業利益からの積み増しはあったものの、連結経常利益は2,054百万円（前期比33.0%減）と減益となりました。

特別損失に東日本大震災関連の災害による損失136百万円、期末時価下落による投資有価証券評価損117百万円等を計上し、法人税等調整額に法人税率引下げによる影響額196百万円等を計上した結果、連結当期純利益は975百万円（前期比48.3%減）と大きく減益となりました。

以下に事業セグメント別の概況を報告いたします。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん需要の減退により当社の出荷量も毎年減少するなか業界シェアは維持したものの、セグメント売上高は36,372百万円（前期比1.2%減）と減収となりました。また減価償却費・定期修繕費・労務費等の減少はあったものの、原燃料価格上昇による費用負担増などにより、セグメント利益は300百万円（前期比66.6%減）と減益となりました。

② プラスチック容器関連事業

東日本大震災で宇都宮工場が被災し、ペットボトル・飲料用キャップともに生産が一時停止した影響からほぼ回復したものの、需要は低迷し、セグメント売上高は10,789百万円（前期比9.9%減）と減収となりました。また固定費の削減や生産効率の向上等に注力し、修繕費・労務費等の減少はあったものの、原料価格上昇による費用負担増などにより、セグメント利益は792百万円（前期比20.1%減）と減益となりました。

③ 物流関連事業

新規物流センターの作業および運送を受注したほか新規開拓により、セグメント売上高は11,008百万円（前期比4.6%増）と増収となりました。しかし既存業務の単価改定や新規業務の立上げに伴う費用負担があり、セグメント利益は300百万円（前期比45.4%減）と減益となりました。

④ ニューガラス関連事業

前連結会計年度第2四半期に完全子会社化した山村フォトニクス株式会社の売上が寄与したものの、当社ニューガラス部門において需要減に伴いプラズマテレビ用粉末ガラス等の出荷が大幅に減少したため、セグメント売上高は4,494百万円（前期比15.2%減）と減収となりました。

また固定費削減等に注力し、減価償却費・修繕費・労務費等の減少はあったものの、出荷減の影響を免れられませんでした。山村フォトニクス株式会社の体質改善に努めるものの同社の営業損失脱却が出来ず、当社ニューガラス部門も減益となって、セグメント利益は△69百万円（前期は491百万円）と損失に転落しました。

⑤ その他事業

当社エンジニアリング事業が減収となったものの、子会社2社が売上を伸ばしたことにより、セグメント売上高は8,263百万円（前期比3.6%増）と増収となりました。子会社が増収となった要因は、ガラスびんの高価格製品を集中して受注できたことと、ペットボトルの出荷が大幅に増えたことです。子会社2社の増収に伴う増益により、セグメント利益は93百万円（前期比78.7%増）と増益となりました。

海外事業展開としては、前連結会計年度に出資し当社の関連会社（持分法非適用）となっていたサンミゲル山村ウタマ・インドプラス（持分49%）について、当連結会計年度にサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの持分51%を取得して、当社の完全子会社としました。併せて社名を山村ウタマ・インドプラスへ変更しております（非連結子会社）。

2) 次期の見通し

次期の見通しについては、為替の変動や原燃料価格の高騰などにより引き続き不透明感が続く、予断を許さない状況にあります。

ガラスびん関連事業の一部やプラスチック容器関連事業、物流関連事業で増収要因はあるものの、ニューガラス関連事業における電子部品業界不振により、翌連結会計年度の連結売上高は74,500百万円（前期比5.0%増）とわずかな増収に留まると予想しております。

原燃料価格高騰による費用負担増や、東日本大震災に端を発する電気料金値上げなどにより、連結営業利益は1,300百万円（前期比13.2%減）と減益、海外持分法適用関連会社が堅調に推移するものの、連結経常利益は1,800百万円（前期比12.4%減）と減益を予想しております。

大きな特別損失は発生しない見込みで、当期純利益は1,300百万円（前期比33.3%増）と増益の予想をしております。

なお、翌連結会計年度より、従来非連結の海外子会社であった展誠（蘇州）塑料製品有限公司を連結対象に含めることとしております（プラスチック容器関連事業）。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,720百万円減少し、92,002百万円となりました。これは、商品及び製品が983百万円増加したものの、現金及び預金が1,353百万円、有形固定資産が減価償却費の進行等により2,276百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,463百万円減少し、41,364百万円となりました。これは、未払金が1,501百万円、借入金が純額で1,191百万円減少したことが主な要因です。

純資産については、利益剰余金の増加292百万円、およびその他有価証券評価差額金の増加248百万円、為替換算調整勘定の減少809百万円等により、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、50,638百万円となりました。自己資本比率は1.3ポイント上昇して55.0%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より1,353百万円減少して10,752百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加（1,056百万円）や仕入債務の減少（711百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（1,701百万円）と減価償却費（4,618百万円）等により、4,153百万円の資金増加（前期は4,696百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（2,824百万円）と貸付けによる支出（697百万円）等により、3,556百万円の資金流出（前期は3,372百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（純額で1,200百万円）のほか、配当金の支払額（682百万円）等により、1,951百万円の資金流出（前期は1,864百万円の資金流出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
自己資本比率	%	54.2	52.5	53.4	53.7	55.0
時価ベースの自己資本比率	%	22.1	23.2	33.7	26.1	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	3.5	4.5	2.4	5.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	31.0	12.9	25.2	12.3	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、年間配当を1株当たり5円以上として、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し当平成24年3月期の期末配当金は1株につき2.5円とし、中間配当金の3.0円と合わせて、年間配当金は1株につき5.5円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間2.5円、期末3.0円、通期で5.5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

前連結会計年度に出資し当社の関連会社（持分法非適用）となっていたサンミゲル山村ウタマ・インドプラス（持分49%）について、当連結会計年度にサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの持分51%を取得して、当社の完全子会社としました。併せて社名を山村ウタマ・インドプラスへ変更しております（非連結子会社）。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「事業は人なり」「商いの基は品質にあり」「革新なくして未来なし」を掲げています。この理念を組織全体に浸透させ社会的責任を果たし持続的な成長を実現することにより、株主・取引先・社員・地域社会の信頼と期待にお応えできると確信しております。

上記の理念をぶれない軸として持ちつつ事業環境の変化に対応するために改革を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

既存事業での安定した収益の確保と成長分野での事業基盤の確立、さらには海外の成長地域での事業拡大により、成長性と収益性の両立を図ってまいります。

経営指標としては売上高増収率と売上高利益率を重視し、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業100周年を迎える2014年に向けた4ヵ年中期経営計画の3年目に入ります。「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」というビジョンをさらに浸透させ、「事業構造改革」と「企業風土改革」の2大改革の実現を目指してまいります。

「事業構造改革」

- 1) パッケージング事業の再編と国際化
- 2) ニューガラス事業の多角化
- 3) 新規事業とR&Dの推進

「企業風土改革」

- 4) グループコーポレート機能の強化
- 5) 人材基盤の確立

(4) 会社の対処すべき課題

上記の骨子に基づき、次のとおり課題達成に向けて努力してまいります。キーワードは「品質向上」と「コストダウン」です。

① ガラスびん関連事業

人口減少や消費者嗜好の変化により、ガラスびんの需要は長期的に減少するという構造にあります。加えて、新興国のエネルギー需要増加により、原燃料コストの高騰が続くと予想されます。このような状況において、需要に見合った柔軟な供給体制の構築や生産効率の向上により、適正利益の確保に注力します。また環境を重視した生産技術の研鑽に努め、環境問題に対する社会的要請に応えます。

② プラスチック容器関連事業

ペットボトル事業では、お客様が内製化を推進される状況が続くなか、飲料分野以外の事業領域に進出するための研究開発を進めます。プラスチックキャップ事業では、主力の飲料用耐熱ペットボトル向けキャップの一層の改良と効率的な生産を追求し、競争力の強化に努めます。同時に、飲料以外のキャップの開発を行い事業の安定した拡大を進めます。海外では、アジア地域への展開をさらに推進し、国内事業と一体的に取り組みます。

③ 物流関連事業

物流機能全般（倉庫・運送・作業等）の業務バランスを考慮しながら新規業務の開拓に努めるとともに、付加価値の高いサービスを提供できる体制の構築に努め、業務品質の向上に加えて業務効率化によるコストダウンを徹底し、安定した利益の確保を目指します。

④ ニューガラス関連事業

当社ニューガラス部門では、主力製品であるプラズマディスプレイパネル関連製品において需要が減少しており、固定費の削減等により安定的に利益が確保できるよう注力します。環境関連分野では需要の拡大が見込まれる太陽電池用粉末ガラスやLED用関連材料の販路拡大を図り、新たな事業の柱となるよう注力します。加えて、ビジネスサイクルの速い事業環境のなかで事業領域を拡大するため、新分野の研究開発を継続して実施します。山村フォトンクス株式会社においては、グループ内で連携して事業安定化に取り組み、光学分野における当社との相乗効果を含めた事業拡大に努めます。

⑤ その他事業

当社エンジニアリング事業においては、価格競争力を強化するために海外調達率の向上や部品の共通化によるコストダウンを進めます。また販売面では当社グループのネットワークを活用し、製びん関連設備や搬送設備等の拡販に努めます。子会社2社においては、自社の強みを生かした事業展開を目指します。

海外事業展開としては、経済成長著しいアジア地域の包装容器関連市場において、当社の関係会社や提携先を通じて業容の拡大を進めます。当社が築いてきたネットワークをさらに充実させることにより、国際展開を推進します。

また、次世代パッケージの開発や新規事業への進出を推進するため、研究開発センターの建設に着工しました。新規参入は厳しい条件下にあるものの、早期の事業化を目指しR&Dに注力します。

さらに、有用な人材確保とその育成は事業継続の基盤と位置づけ、国内外の両方を視野に入れ、人材育成の強化を最優先課題に据えるとともに、多様な人材を積極的に活用する施策を推進します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,106	10,752
受取手形及び売掛金	19,189	19,617
商品及び製品	5,763	6,746
仕掛品	380	439
原材料及び貯蔵品	2,026	2,041
前払費用	124	135
繰延税金資産	527	374
その他	1,024	1,295
貸倒引当金	△33	△45
流動資産合計	41,109	41,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,960	34,028
減価償却累計額	△22,753	△23,529
建物及び構築物(純額)	11,206	10,499
機械装置及び運搬具	76,564	77,270
減価償却累計額	△67,951	△70,191
機械装置及び運搬具(純額)	8,612	7,079
工具、器具及び備品	10,064	9,987
減価償却累計額	△9,205	△9,315
工具、器具及び備品(純額)	859	672
土地	11,319	11,319
建設仮勘定	241	391
有形固定資産合計	32,239	29,962
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,556	2,821
関係会社株式	14,459	14,213
関係会社出資金	856	856
長期貸付金	365	7
長期前払費用	124	107
繰延税金資産	2,204	1,874
その他	446	508
貸倒引当金	△70	△57
投資その他の資産合計	20,943	20,332
固定資産合計	53,613	50,644
資産合計	94,722	92,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,209	7,354
短期借入金	5,053	6,212
未払金	2,847	1,346
未払法人税等	182	238
未払消費税等	50	160
未払費用	985	985
賞与引当金	742	619
役員賞与引当金	55	19
災害損失引当金	174	—
その他	210	314
流動負債合計	17,510	17,252
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	17,380	15,030
退職給付引当金	3,549	3,098
特別修繕引当金	3,915	4,442
その他	471	541
固定負債合計	26,317	24,112
負債合計	43,827	41,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,665	25,958
自己株式	△1,218	△1,219
株主資本合計	55,823	56,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	220
繰延ヘッジ損益	23	35
為替換算調整勘定	△4,966	△5,775
その他の包括利益累計額合計	△4,971	△5,520
少数株主持分	43	44
純資産合計	50,894	50,638
負債純資産合計	94,722	92,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	72,600	70,928
売上原価	58,039	58,121
売上総利益	14,561	12,807
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,465	4,330
旅費及び交通費	407	353
貸倒引当金繰入額	1	—
従業員給料	1,554	1,562
賞与引当金繰入額	198	166
役員賞与引当金繰入額	55	19
退職給付費用	160	156
福利厚生費	365	377
賃借料	174	168
保管費	1,165	1,219
租税公課	135	139
消耗品費	646	632
減価償却費	246	234
その他	2,318	1,948
販売費及び一般管理費合計	11,893	11,310
営業利益	2,667	1,497
営業外収益		
受取利息	7	16
受取配当金	71	79
設備賃貸料	79	71
持分法による投資利益	723	762
受取補償金	33	66
その他	180	176
営業外収益合計	1,096	1,172
営業外費用		
支払利息	375	343
減価償却費	36	33
租税公課	136	128
その他	150	110
営業外費用合計	699	615
経常利益	3,063	2,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	2
投資有価証券売却益	43	—
負ののれん発生益	331	—
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	399	2
特別損失		
災害による損失	337	136
災害損失引当金繰入額	174	—
固定資産廃棄損	45	74
投資有価証券評価損	2	117
支払補償金	—	27
特別損失合計	559	355
税金等調整前当期純利益	2,903	1,701
法人税、住民税及び事業税	514	491
過年度法人税等	—	△120
法人税等調整額	497	350
法人税等合計	1,011	721
少数株主損益調整前当期純利益	1,891	979
少数株主利益	3	4
当期純利益	1,887	975

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,891	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	249
繰延ヘッジ損益	23	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△916	△809
その他の包括利益合計	△1,141	△548
包括利益	750	430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747	426
少数株主に係る包括利益	2	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
当期首残高	17,300	17,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,300	17,300
利益剰余金		
当期首残高	25,216	25,665
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△702	—
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△682
当期純利益	1,887	975
当期変動額合計	1,152	292
当期末残高	25,665	25,958
自己株式		
当期首残高	△1,213	△1,218
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△1,218	△1,219
株主資本合計		
当期首残高	55,378	55,823
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△702	—
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△682
当期純利益	1,887	975
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,147	290
当期末残高	55,823	56,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	218	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	248
当期変動額合計	△247	248
当期末残高	△28	220
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	11
当期変動額合計	23	11
当期末残高	23	35
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,049	△4,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△916	△809
当期変動額合計	△916	△809
当期末残高	△4,966	△5,775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,831	△4,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,140	△548
当期変動額合計	△1,140	△548
当期末残高	△4,971	△5,520
少数株主持分		
当期首残高	42	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	43	44
純資産合計		
当期首残高	51,589	50,894
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△702	—
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△682
当期純利益	1,887	975
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,139	△547
当期変動額合計	8	△256
当期末残高	50,894	50,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,903	1,701
減価償却費	4,799	4,618
持分法による投資損益 (△は益)	△723	△762
負ののれん発生益	△331	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△248	526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△412	△451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△35
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	174	△174
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	117
有形固定資産廃棄損	92	100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	—
受取利息及び受取配当金	△79	△95
支払利息	375	343
売上債権の増減額 (△は増加)	778	△381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15	△1,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	△711
その他	△682	488
小計	6,657	4,102
利息及び配当金の受取額	314	336
利息の支払額	△381	△349
法人税等の支払額	△1,982	△464
法人税等の還付額	88	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,696	4,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,711	△2,824
有形固定資産の売却による収入	44	6
無形固定資産の取得による支出	△132	△24
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の売却による収入	193	2
関係会社株式の取得による支出	△73	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△603	—
貸付けによる支出	△437	△697
その他の支出	△269	△146
その他の収入	623	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,372	△3,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	177	9
長期借入れによる収入	1,800	900
長期借入金の返済による支出	△2,950	△2,100
社債の発行による収入	985	—
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△1
リース債務の返済による支出	△130	△56
配当金の支払額	△735	△682
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
その他の支出	△4	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,864	△1,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545	△1,353
現金及び現金同等物の期首残高	12,651	12,106
現金及び現金同等物の期末残高	12,106	10,752

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、少数株主損益調整前当期純利益の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローのその他の支出に含めて表示していた貸付けによる支出(前連結会計年度△72百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの法人税等の支払額に含めていた法人税等の還付額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの法人税等の支払額に表示していた△1,893百万円は、法人税等の還付額88百万円、法人税等の支払額△1,982百万円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、前連結会計年度のその他の包括利益累計額およびその他の包括利益累計額合計の金額は、評価・換算差額等および評価・換算差額等合計の金額を記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.63%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は180百万円減少し、法人税等調整額は196百万円増加しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,811	11,981	10,528	5,298	64,620	7,979	72,600	—	72,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,967	979	12,771	8	16,726	853	17,580	△17,580	—
計	39,779	12,961	23,300	5,307	81,347	8,832	90,180	△17,580	72,600
セグメント利益	900	991	550	491	2,935	52	2,987	△320	2,667
セグメント資産	39,658	10,379	5,956	6,733	62,727	5,253	67,981	26,741	94,722
その他の項目									
減価償却費	3,041	776	199	500	4,518	99	4,617	182	4,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,978	752	43	373	3,147	30	3,177	132	3,310

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,372	10,789	11,008	4,494	62,665	8,263	70,928	—	70,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,900	1,287	11,840	7	16,036	716	16,753	△16,753	—
計	39,273	12,077	22,849	4,501	78,701	8,980	87,682	△16,753	70,928
セグメント利益 又は損失 (△)	300	792	300	△69	1,324	93	1,417	79	1,497
セグメント資産	37,970	10,898	6,001	5,908	60,778	5,321	66,100	25,902	92,002
その他の項目									
減価償却費	2,859	818	177	502	4,358	82	4,441	177	4,618
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,222	651	29	175	2,079	25	2,104	148	2,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17,580	△16,753
合計	△17,580	△16,753

(百万円)

セグメント利益 又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	119	123
全社費用等※①	△439	—
営業外損益調整等※②	—	△44
合計	△320	79

※①全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

※②営業外損益調整は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益です。

(百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,256	△7,769
全社資産※	33,997	33,671
合計	26,741	25,902

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に本社の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	484円13銭	1株当たり純資産額	481円72銭
1株当たり当期純利益金額	17円97銭	1株当たり当期純利益金額	9円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,894	50,638
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	44
(うち少数株主持分) (百万円)	(43)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,851	50,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,036	105,027

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,887	975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,887	975
期中平均株式数 (千株)	105,052	105,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 鈴木 仁 (すずき ひとし) (現 環境室長)

社外監査役 齋藤 好江 (さいとう よしえ) (現 齊藤公認会計士事務所所長)

・退任予定監査役

常勤監査役 伊木 正夫 (いぎ まさお)

社外監査役 高坂 敬三 (こうさか けいぞう)

③ 就任予定日

平成24年6月22日

以上